
決算及び経営活動の現況

2021年6月3日

株式会社 東京エネシス

【目次】

1. 2021年3月期決算概要
2. 中期経営計画（2021年度－2023年度）
3. 成長を見据えた投資
4. 資金調達
5. 配当方針
6. コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

【この1年間のトピックス】

【参考】

1. 2021年3月期決算概要

1-1. 連結決算の概要（2021年3月期）

【完成工事高・利益】

単位：百万円

	2020年3月期	2021年3月期	増減額（比率）	
完成工事高	66,520	59,514	▲ 7,006	(▲10.5%)
完成工事総利益	8,159	8,398	+ 238	(+2.9%)
完成工事総利益率	12.3%	14.1%		(+1.8%)
営業利益	3,918	4,104	+ 186	(+4.7%)
経常利益	3,899	3,920	+ 20	(+0.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,376	2,747	+ 370	(+15.6%)

【受注工事高・手持工事高】

単位：百万円

	2020年3月期	2021年3月期	増減額（比率）	
受注工事高	64,012	80,162	+ 16,150	(+25.2%)
手持工事高	65,738	86,386	+ 20,648	(+31.4%)

1-2. 連結決算の概要（2021年3月期）

【貸借対照表】

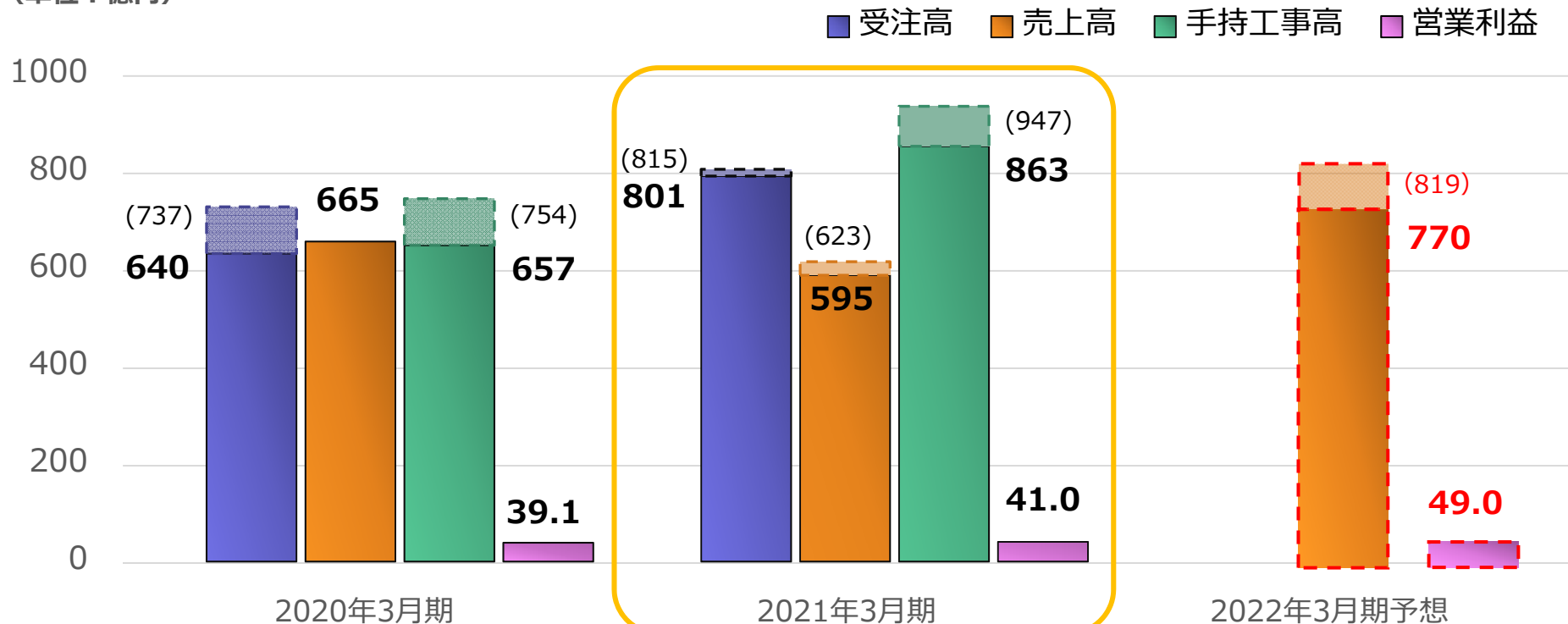
単位：百万円

資産の部	2020年3月末	2021年3月末	増減額（比率）	
流動資産	56,460	58,464	+ 2,003	(+3.5%)
固定資産	28,941	31,151	+ 2,210	(+7.6%)
有形固定資産	17,918	20,336	+ 2,418	(+13.5%)
無形固定資産	829	801	▲ 27	(▲3.4%)
投資その他の資産	10,193	10,013	▲ 179	(▲1.8%)
資産合計	85,401	89,616	+ 4,214	(+4.9%)
負債・純資産の部	2020年3月末	2021年3月末	増減額（比率）	
流動負債	15,116	16,487	+ 1,370	(+9.1%)
固定負債	7,526	8,269	+ 743	(+9.9%)
負債合計	22,643	24,756	+ 2,113	(+9.3%)
株主資本合計	60,882	62,773	+ 1,891	(+3.1%)
純資産合計	62,758	64,859	+ 2,100	(+3.3%)
負債・純資産合計	85,401	89,616	+ 4,214	(+4.9%)

1-3. 経営成績の推移（連結）

- **受注高**は、大型火力発電所建設工事、原子力発電所安全対策工事、バイオマス発電所O&M事業などを堅調に受注したことで大幅な伸び
- **売上高**は、前期の火力発電所建設工事完工による反動減や新型コロナウイルスの影響によるお客さま工事計画の延伸・中止により減少
- **手持工事高**は、受注高の増加により過去最高

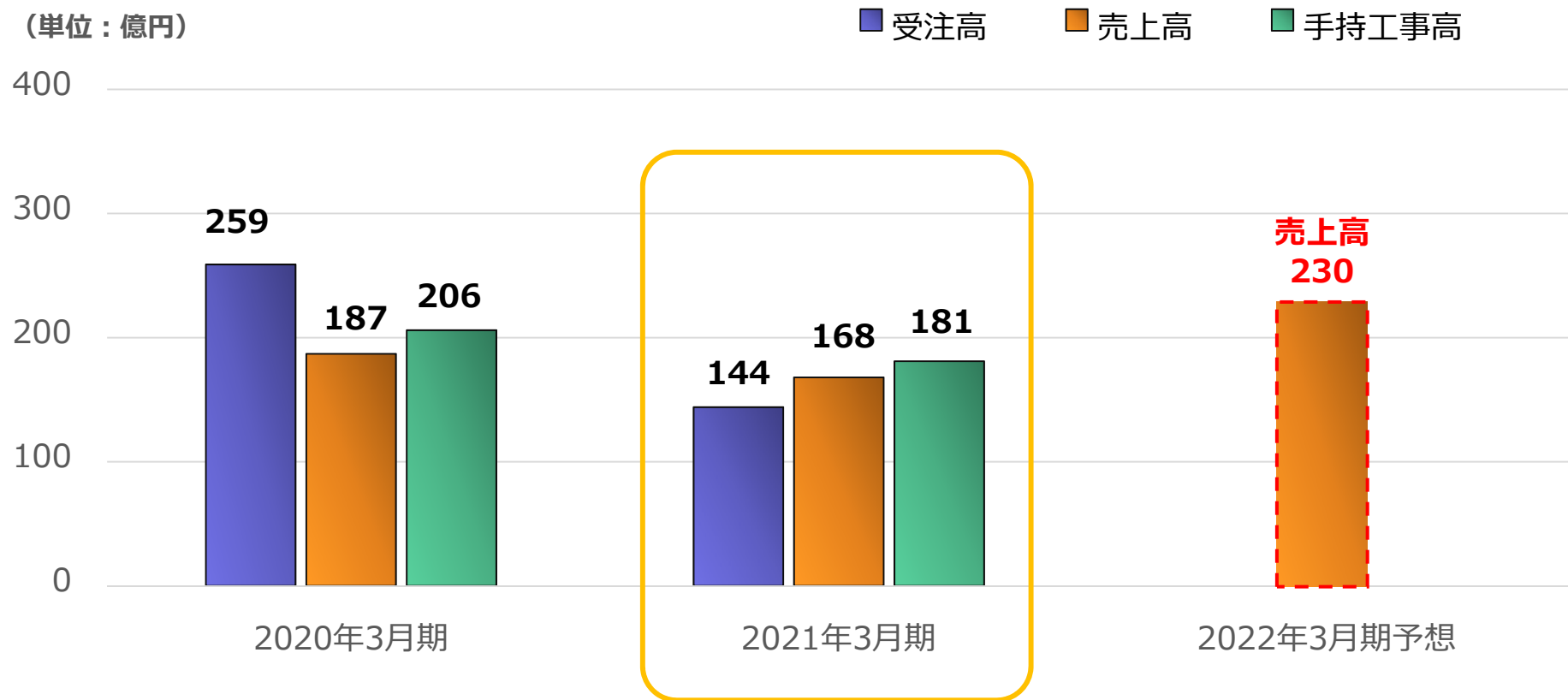
（単位：億円）



- ・ 2021年3月期の受注高・手持工事高には日向バイオマス発電所O&M事業等を含む
- ・ ()内は、連結で相殺した境港バイオマス発電所建設工事を加味した数値

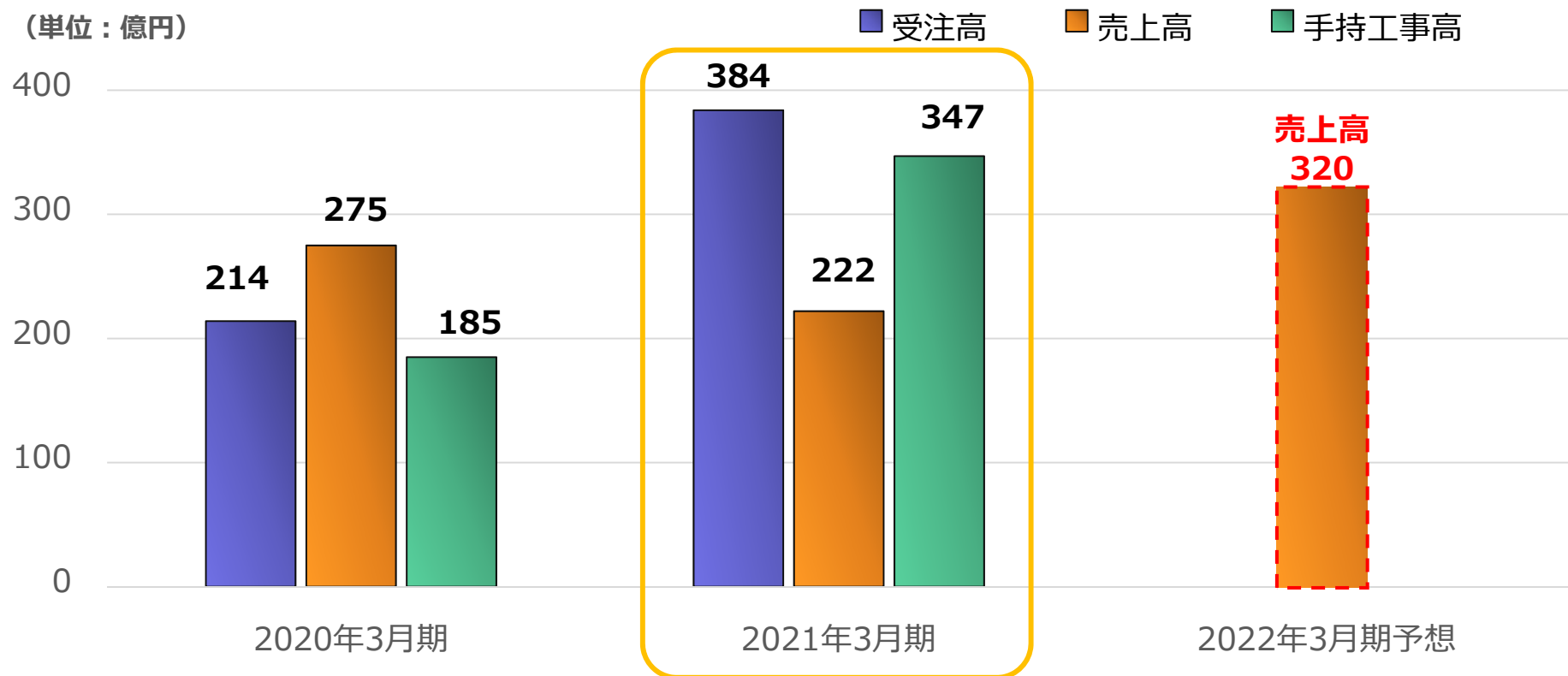
1-4-1. 部門別収支【エネルギー・産業部門／個別】

- **受注高・売上高**ともに、過年度に発生した自然災害および新型コロナの影響に伴う大型太陽光発電建設工事の延伸、需要家さま設備の工事計画の延伸・中止により減少



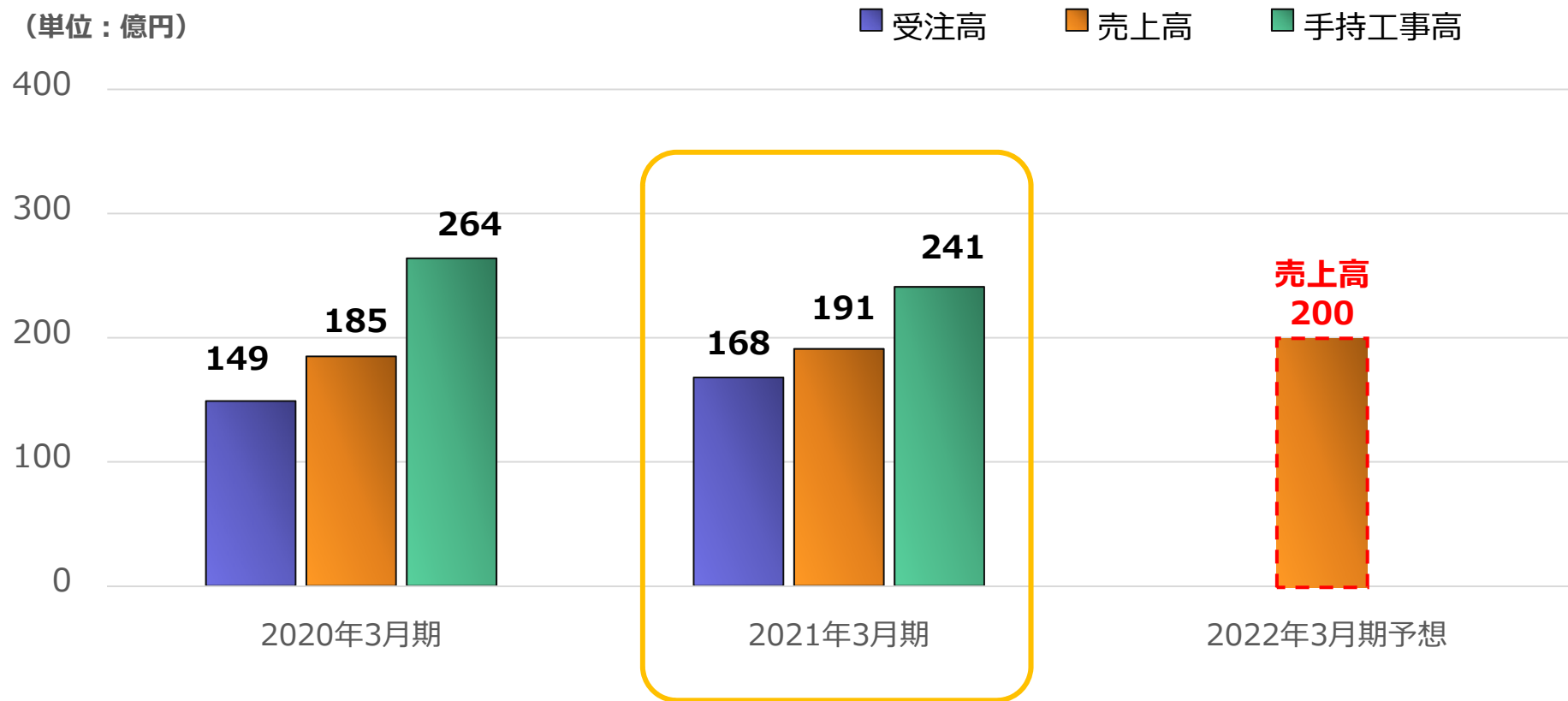
1-4-2. 部門別収支【電力部門／個別】

- **受注高**は、大型火力建設工事の受注により増加
- **売上高**は、大型火力建設工事の完工による反動減や、新型コロナの影響により完工時期が遅れたことによる減少



1-4-3. 部門別収支【原子力部門／個別】

- ▶ **受注高**は、中国電力さま・島根原子力発電所の安全対策関連工事や福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の受注により増加
- ▶ **売上高**は、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策工事が順調に進捗し増加



1 - 5 . 連結業績予想（2022年3月期）

単位：百万円

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
77,000 (+29.4%)	4,900 (+19.4%)	5,000 (+27.5%)	3,400 (+23.7%)

(%表示は対前期増減率)

- 複数の大型火力発電所や太陽光発電所の建設工事、需要家さま工場設備の工事受注・施工を見込む
- 2022年3月期は、引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、感染拡大の状況を見極めながら積極的な営業活動を展開
- 株式会社日立プラントコンストラクションさまの火力発電事業の一部を会社分割により承継

2. 中期経営計画 (2021年度－2023年度)

2-1. 2018年度中期経営計画 振り返り

2018年度中期経営計画 最重点課題

「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」

〔事業環境〕

- 一連の電力システム改革が完了し、一層の競争激化
- 日本各地での自然災害の続発
- 未曾有の新型コロナウイルス感染拡大・緊急事態宣言の発出 等

厳しさを増す事業環境

〔取り組みと成果〕

- 収益構造の多様化：既存事業領域の堅持、新規顧客開拓による事業領域拡大、長期的な安定収益確保に向けた新規事業の開拓
- 組織力の最大化：営業活動に向けて新規顧客対応力を強化した組織へ改編

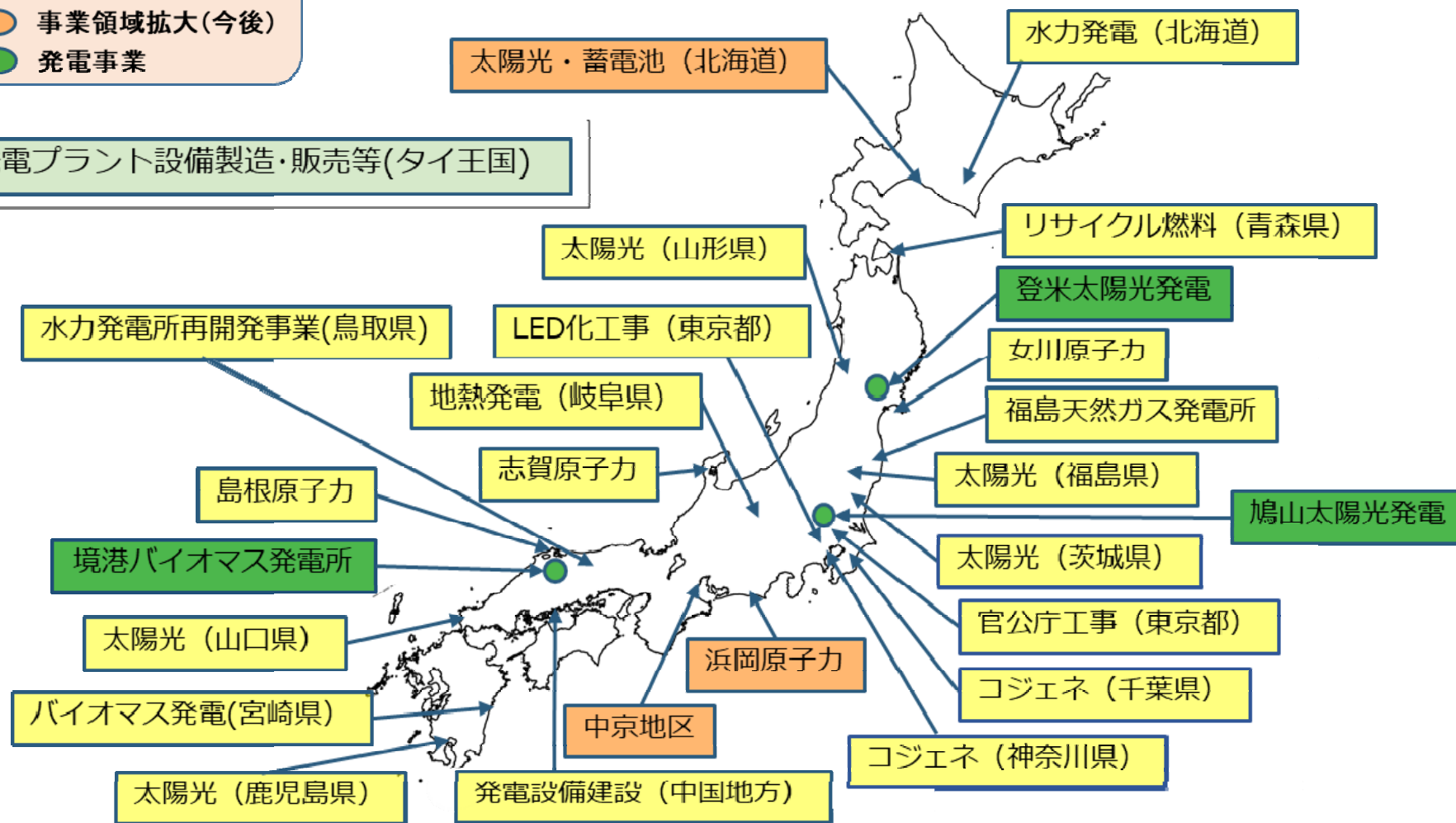
計画目標を達成するには至らなかったが、
事業領域拡大、新規事業の開拓に向けた営業・受注活動を積極展開

2-1-1. 新たな事業領域展開 (2018年度中期経営計画)

<新たな事業展開>

- 事業領域拡大(展開済)
- 事業領域拡大(今後)
- 発電事業

発電プラント設備製造・販売等(タイ王国)



2-2. 2021年度中期経営計画

2021年度中期経営計画 最重点課題

「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」

〔事業環境〕

- 電力システム改革の進展による市場競争激化が継続
- 新型コロナウイルス感染収束による経済活動の持ち直し
- 脱炭素社会の実現へ向けたエネルギー供給構造改革の進展
- 前中計で取り組んだ各事業が成果を上げる時期

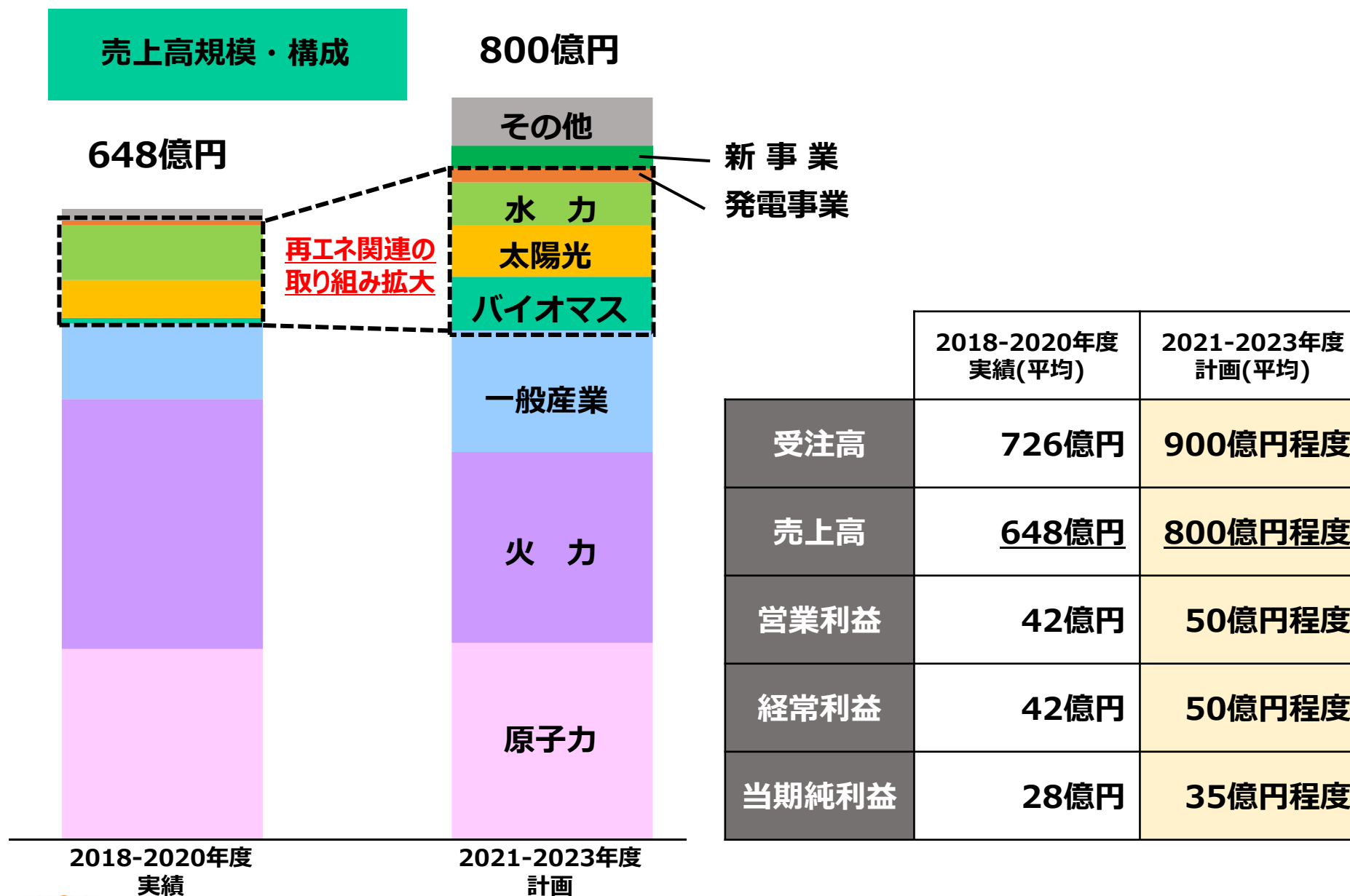
基盤事業である設備工事を強靱化しつつ、継続的に新規顧客開拓や新事業開発などに取り組み、企業価値向上を目指す。

当社基本理念である「暮らしのより確かな基盤をつくる」の下、脱炭素社会構築へ向け社会的責務を果たす。

〔重点目標〕

- I. 設備工事を主体とした基盤事業の強靱化
- II. 新事業領域の更なる拡大と収益力向上
- III. 新たな環境価値創造へ寄与する技術力・競争力強化
- IV. グループ組織力の最大化
- V. 「キュードの価値観」を基盤とした企業風土の再構築
- VI. 福島復興への継続的貢献

2-2-1. 2021年度中期経営計画 連結業績目標



2-3. HPC事業承継とその効果

日立プラントコンストラクション（HPC）さまの火力発電事業の一部承継 （5月17日吸収分割契約締結、7月1日事業統合予定）

〔承継の目的〕

- 優れた火力設備建設技術の強化・商圈拡大
- 保有技術・ノウハウの融合による優位性確保
- 優秀な人材の活用による関連分野（バイオマス発電事業、コージェネレーション事業）・海外市場への事業展開
- 豊富な協力会社体制による施工力の強化

等によるシナジー効果が、当社の企業価値向上に寄与すると判断

〔2021年度中期経営計画反映〕

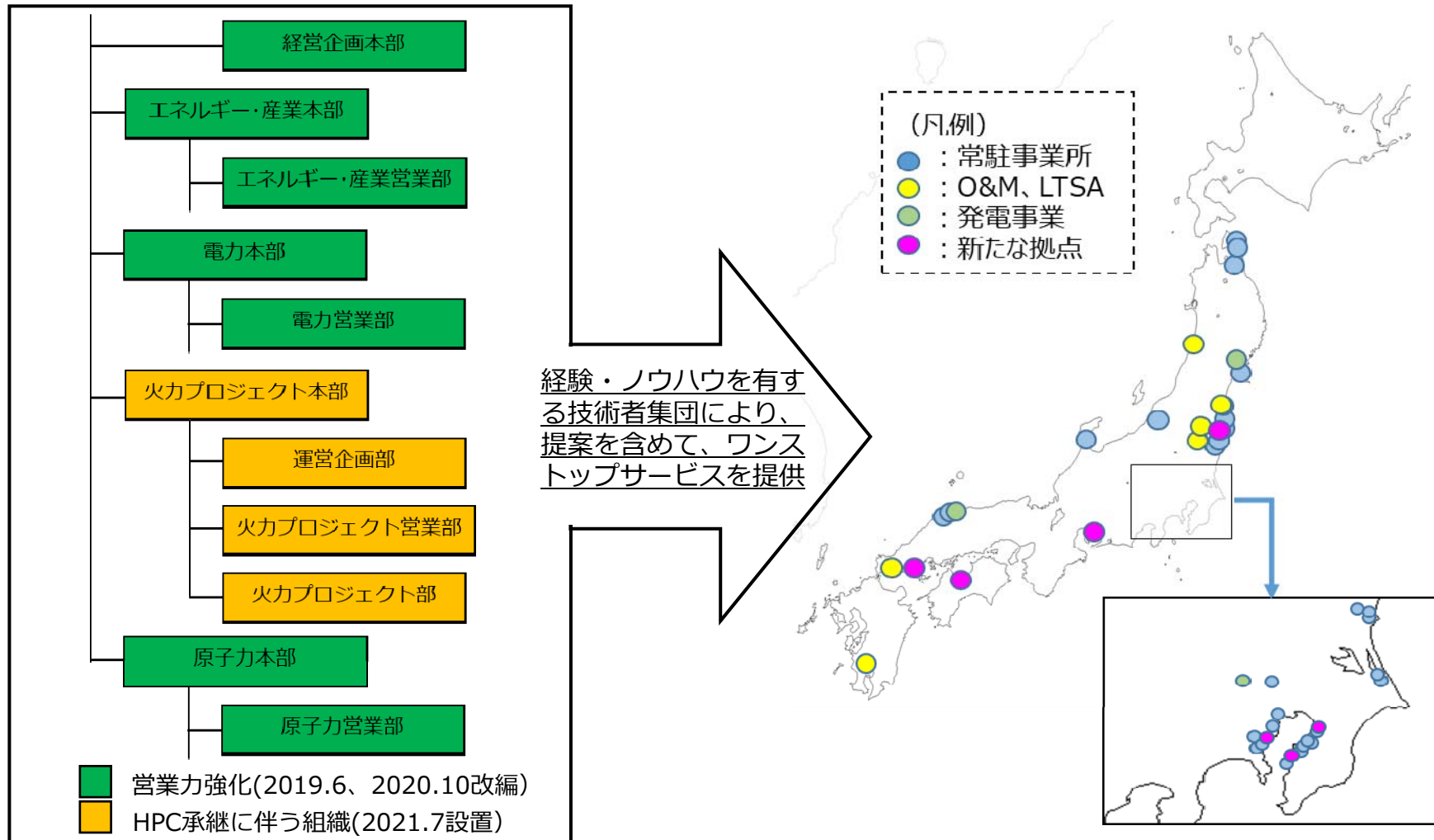
火力プロジェクト本部として、現在、着手済の工事の確実な遂行とその収益向上効果に加え、

- 拠点拡大・営業販売活動の拡充による顧客層の開拓・拡大
- 再生可能エネルギー需要拡大への対応（バイオマス発電設備、コージェネレーション設備分野）
- 海外事業の強化・拡大

等の効果を織り込み

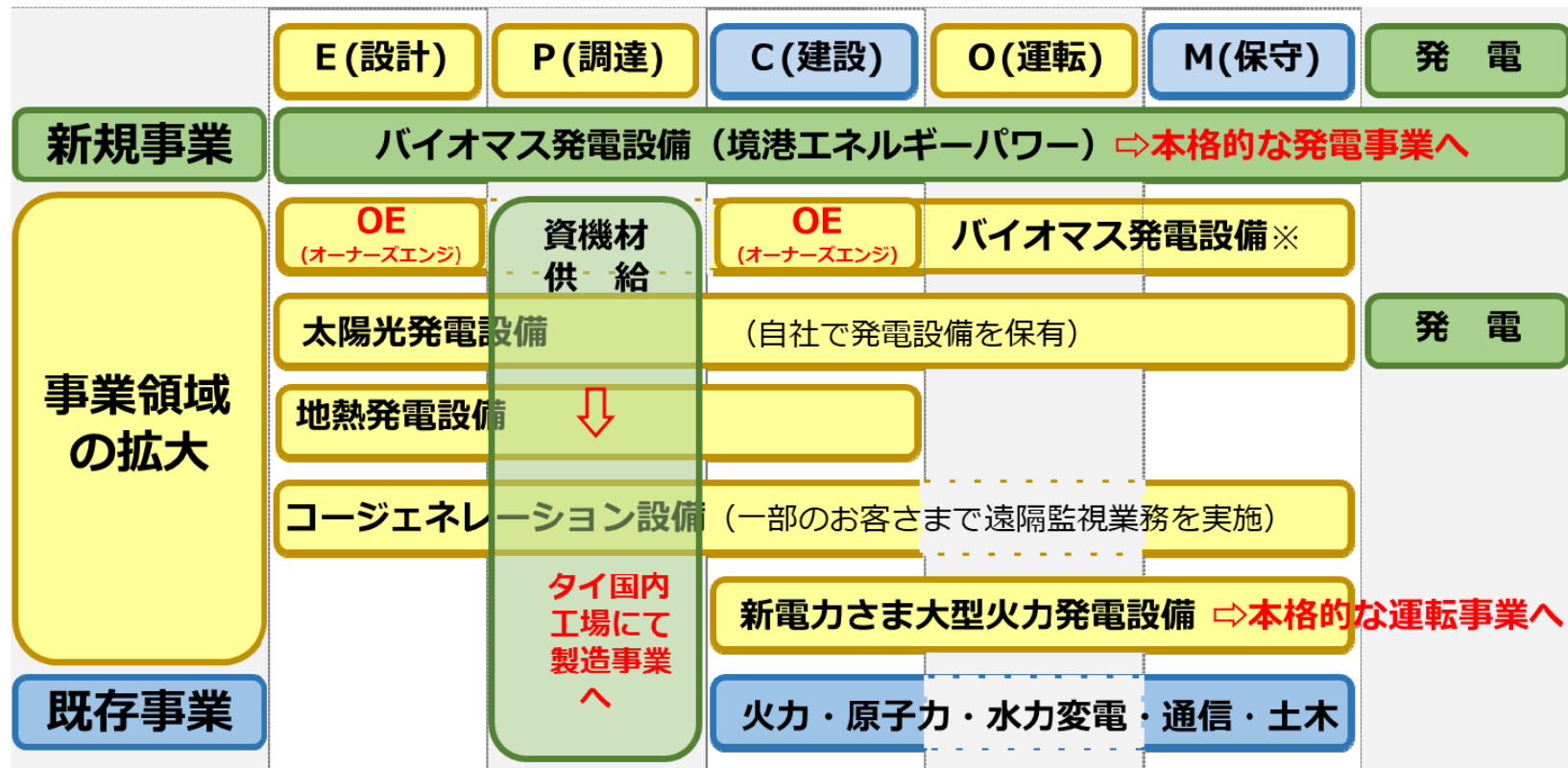
2-4-1. 最重点課題への対応「基盤事業の強靱化」

- 「事業領域拡大による顧客層開拓・拡大」「顧客獲得に向けて対応力を強化した営業・販売組織」をフル活用して、お客さまの幅広い多様なニーズに対して最適なサービスをワンストップで提供。市場競争力を強化



2-4-2. 最重点課題への対応「新事業領域の更なる拡大」

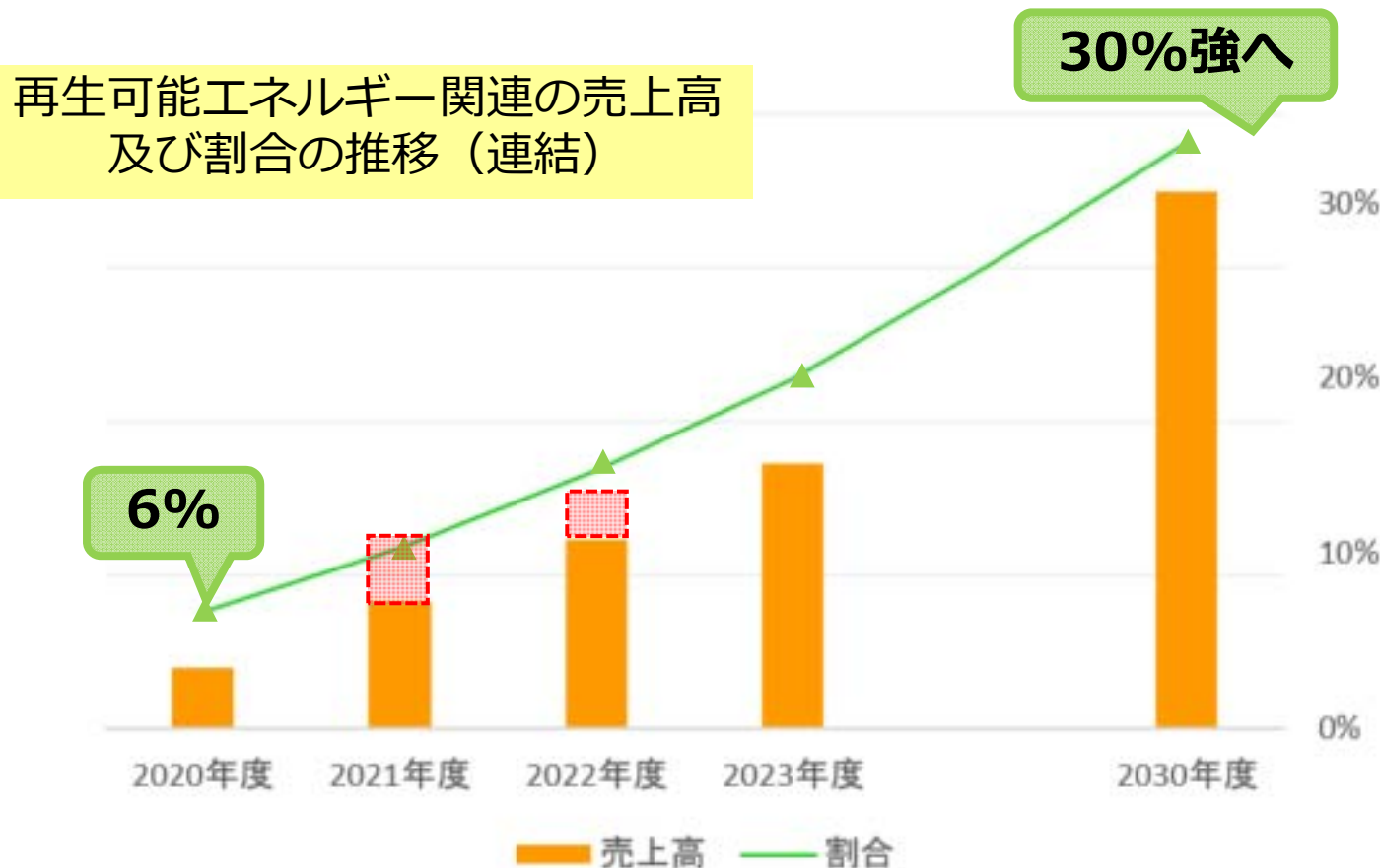
- 事業構造を転換し長期的に安定した収益を確保するため、設備工事を中核にしつつ事業領域の拡大に注力
- 海外事業では設備工事の実施も視野に資機材製造・販売事業を展開
- 新たな事業領域、新規事業の成果を設備工事業へフィードバック



※日向バイオマス発電 : ① OE(オーナーズエンジニアリング 発注者側の工事監理)受注
 ② 一部出資参画型

2-4-3. 最重点課題への対応「再生可能エネルギーへの取り組み拡大」

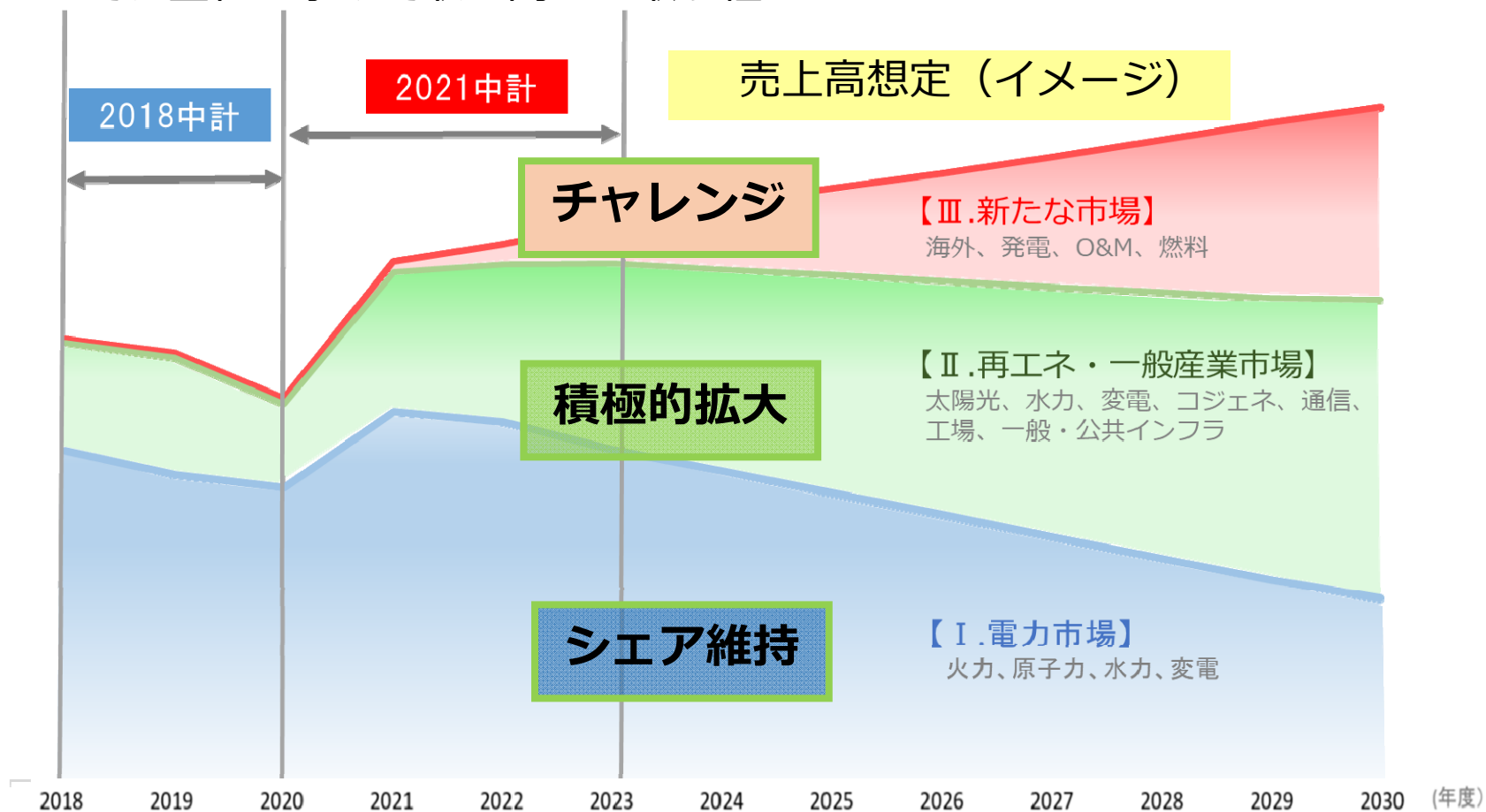
- 2021年度中期経営計画期間中では、太陽光・水力・バイオマス発電により売上高を高め、全体の売上（バイオマス燃料販売事業も含め）に占める割合を2020年度の約6%から2030年度には30%強に高める



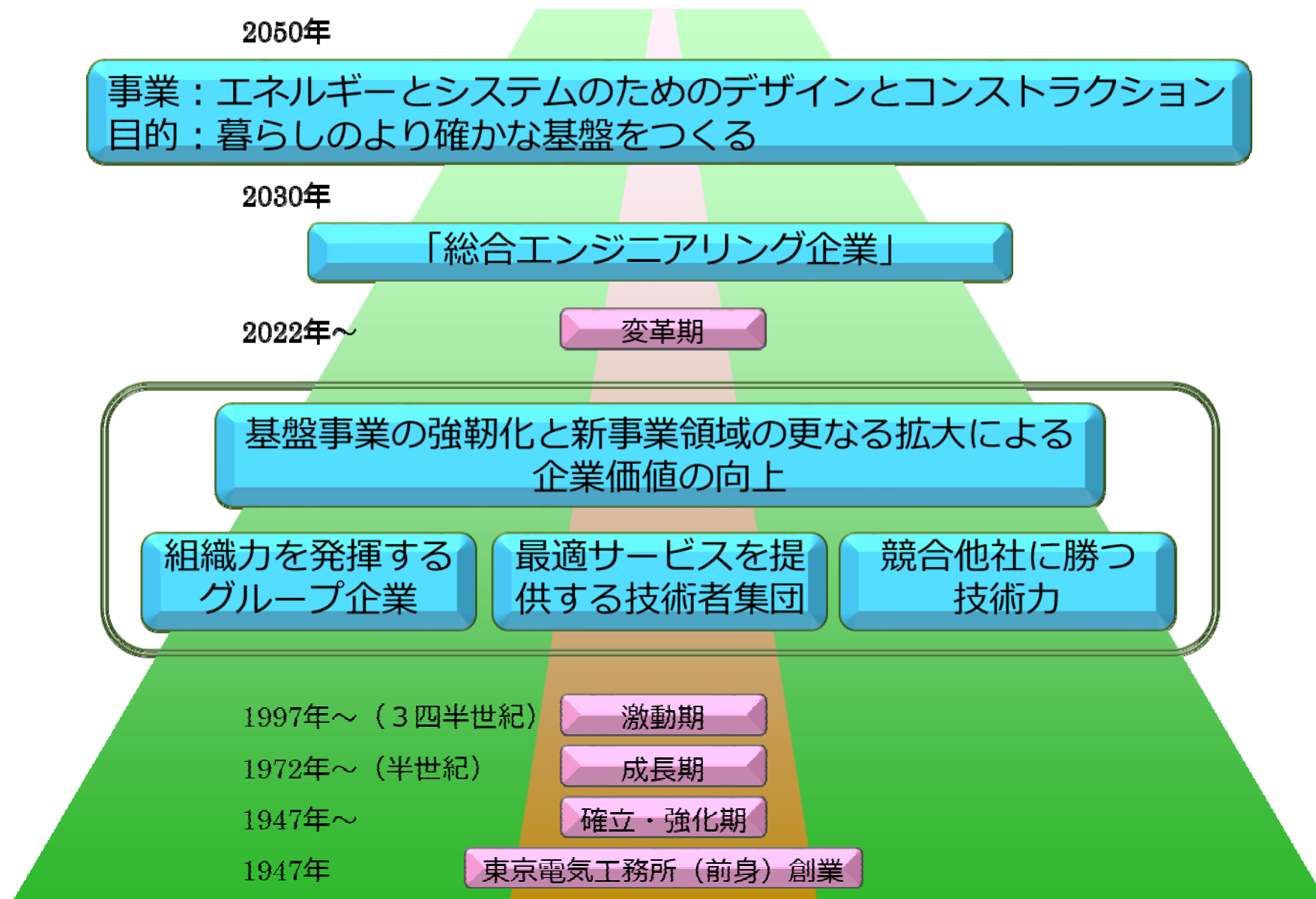
- ・再生可能エネルギー関連：水力発電設備工事・太陽光発電設備工事・バイオマス発電設備建設、発電事業（太陽光・バイオマス）・バイオマス燃料販売
- ・赤点線分は、連結で相殺される境港バイオマス発電所建設工事分

2-5. 今後の予測 市場別の予測

- 中長期的な事業環境の変化を踏まえ、
 - 東京電力さまをはじめ、電力各社さまを含めた「**電力市場**」
 - あらゆる産業分野を対象とする「**再生可能エネルギー・一般市場**」
 - 新規事業として開拓する「**新たな市場**」
- において、全社を挙げて収益向上に取り組む



2-6. 今後のありたい姿

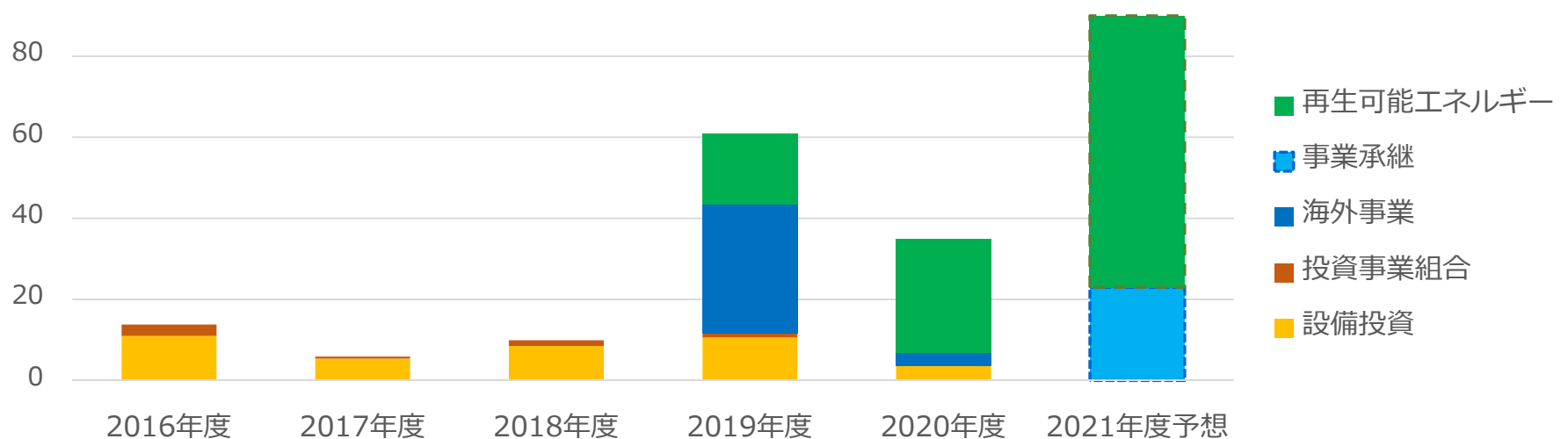


3. 成長を見据えた投資

- 基盤事業の強化・新事業領域の拡大に資する戦略的な投資を推進
- 太陽光発電事業(2015年事業開始)、境港バイオマス発電事業や海外事業(タイ工場取得)を中心に投資
- 2021年度は、境港バイオマス発電事業に加え、再生可能エネルギーへの投資、事業承継も含め合計約90億円程度の投資見込み

単位：(億円)

主な戦略的投資額の推移



4. 資金調達

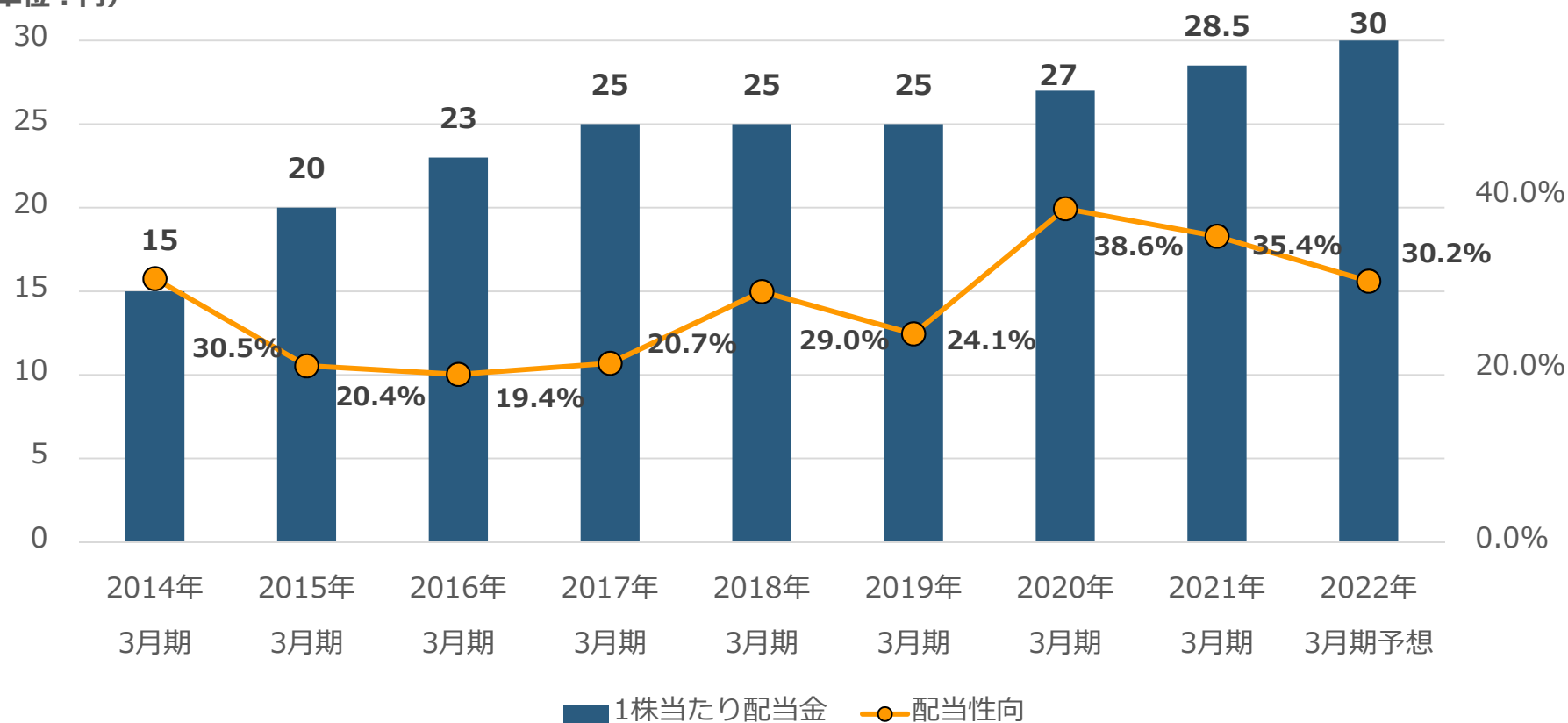
資金調達の考え方

- 当社の資金調達は、自己資金を主体として安定・堅実な財務運営を実施
- 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が引き続き懸念されることから、不測の事態に備えるため、手元流動性（現預金残高）の確保が重要であると認識し、コミットメントライン等の方策を用いて対応
- 今後は、新事業領域の更なる拡大と収益力向上を目的とした戦略的な投資を精力的に進めるため、財務の健全性を維持しつつ、外部からの資金調達を実施

5. 配当方針

- 当社の配当政策は、安定配当の継続が基本方針
- 上記基本方針に加え、株主さまへの利益還元強化の観点から、2021年3月期の年間配当を28円50銭
- 2022年3月期は年間配当として30円を予想
- 8年前の年間配当実績の2倍

(単位：円)



6. コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

当社は、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、従来より経営の透明性の向上、意思決定の迅速化に取り組む

1. コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

これまでエクस्पライン1項目

2021年6月29日株主総会に係る取り組みで実施

- 議決権行使プラットフォームの整備
- 株主総会招集通知の英訳

各原則の全て（全78項目）を実施

2. 監査等委員会設置会社への移行

監査等委員会設置会社への移行を決定（4/27公表済）

取締役会の監督機能が強化され、経営の健全性、透明性を一層向上することに加え、独立社外取締役員の構成比について1/3以上の体制を実現

2021年6月29日に開催予定の第74期定時株主総会において、必要な定款変更についてご承認いただき、移行予定

【この1年間のトピックス】

【火 力】 O&M事業が本格スタート！福島天然ガス発電所

【コジェネ】 KHネオケム（株）千葉工場さま向け完成

【発電事業】 境港バイオマス発電所着工！

【水 力】 鳥取県営水力発電所再整備事業受注

【地 熱】 奥飛騨温泉郷における地熱発電所建設工事完成

【脱炭素】 発電所建設現場でCO2排出削減コラボ～Green Project

【海外事業】 タイ工場稼働開始！

【コロナ】 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組み

【ICT】 安全パトロールのリモート化

【火力】O&M事業が本格スタート！福島天然ガス発電所

- 2020年8月、福島県の相馬港（福島県相馬郡新地町）において、**弊社が建設工事を進めてきた福島ガス発電株式会社さまの福島天然ガス発電所2号機が営業運転開始**
- 当社は、同発電所の建設工事の一翼を担うとともに、運営に当たっては、三菱日立パワーシステムズ株式会社（MHP S）および三菱電機株式会社と共同企業体を設立し、福島ガス発電株式会社さまから、**大規模ガス発電のO & M（運転・日常保守）およびL T S A（長期保守契約）を受注**
- また、本年4月に営業運転を開始している1号機において、当社はG T C C発電設備の運転・日常保守、管理、定期点検工事、運転の遠隔監視サービスなどを実施
- 2号機の営業運転開始により、**同発電所における当社O & M事業が本格スタート**



発電所の全景（左手前が1号機、右奥が2号機）



I o Tを活用した現場パトロール
（ヘッドマウントディスプレイとiPadを使用）

【コジェネ】KHネオケム（株）千葉工場さま向け完成

- 当社が工事を請け負っていたKHネオケム（株）千葉工場さま向けガスタービンコージェネレーション設置工事が完成し、2021年3月に起動
- KHネオケム（株）千葉工場さまは、今回の設備リニューアルの実施にあたり、エネルギー効率の向上、環境負荷低減を重視されたことから、ESCO事業を採用
- 当社はEPC事業者として、ESCO事業者さまから、設備の設計、調達、施工、試運転までの工事を一括で受注
- ガスタービンコージェネレーションシステムは、工場内の電力供給に加え、回収した排熱を生産用に活用可能
- 非常に高い総合エネルギー効率の実現により、省エネルギー化、CO2排出量削減というお客さまのニーズに対応
- また、ガスタービンには、ドライ・ロー・エミッション燃焼方式を採用することで、世界最高レベルの低NOx（窒素酸化物）運転を実現



ガスタービンコージェネレーション設備

【発電事業】 境港バイオマス発電所着工！

- 2020年10月、鳥取県境港市において事業化を進めている**境港バイオマス発電所建設工事の起工式を挙**行
- 境港バイオマス発電所は、2019年9月に事業計画を公表し、100%子会社である「合同会社 境港エネルギーパワー」が事業者として建設・運転
- 当初、2020年6月に建設着工を目指していたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、本年12月に本格着工
- 地域の皆さまのご支援をいただきながら、2022年度内の営業運転開始に向けて建設中
- 発電所予定地で行われた起工式には、ご来賓の皆さま、当社・熊谷社長、境港エネルギーパワー・柴田社長ほか工事関係者約30名が参列



起工式でのご挨拶（熊谷社長）



基礎工事

【水力】鳥取県営水力発電所再整備事業受注

- 「鳥取県営水力発電所再整備事業」の土木・建築工事を、事業者のM&C鳥取水力発電株式会社さまより、**小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、日野川第一発電所の土木・建築工事および水車・発電機などの電機機器の据付工事を受注**
- 本工事においては、効率性の向上や周辺・河川環境への影響に配慮した改修工法をご提案するとともに、工事の発注や資機材等の調達において地元企業の活用を進めるなど、地域との共生を目指す
- 今回の再整備事業は、公営水力発電施設としてわが国初となるコンセッション方式による**PFI事業**
- 公共施設等の整備・運営に民間の経営原理を導入することにより、新たなビジネス機会拡大と公的負担の抑制に期待



小鹿第一発電所



小鹿第二発電所



日野川第一発電所

【地熱】 奥飛騨温泉郷における地熱発電所建設工事完成

- 岐阜県高山市奥飛騨温泉郷・新穂高温泉において地熱発電所（事業主：キツネパワー合同会社様、定格出力49.9キロワット）の設計、調達、建設を一括受注
- この地熱発電所では、温泉水を熱源として活用しており、熱交換器を介して加熱された媒体の蒸気により発電機を駆動させるパッケージ型バイナリー発電方式を採用
- 周辺環境に与える影響が少ないという特徴があり、景勝地・観光地に配慮した発電設備
- 発電システムで使用した後の温泉水は、お客さまにより温泉施設へ供給され、こうした温泉熱のカスケード（多段階）利用よりエネルギーの有効、効率的利用を実現
- 2020年6月 運転開始



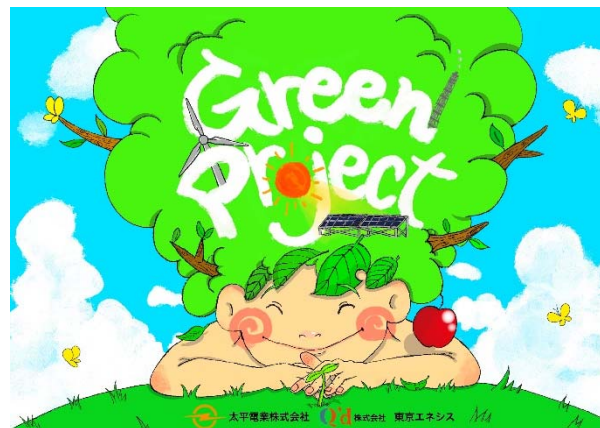
発電所の全景

【脱炭素】 発電所建設現場でCO2排出削減コラボ～Green Project

- 当社は、太平電業株式会社さま(以下 太平電業さま) と共同で、火力建設作業現場において、設備工事業として共同でCO2排出量削減の取り組みを推進
- 「Green Project」と名付けた本プロジェクトによるCO2削減目標は、年間255 t CO2/年となり、一般家庭91世帯の1年間の排出量に相当



Green Projectに関する現地案内板



ポスター



EV車・充電スタンド

	Green Projectの取り組み
太平電業 さま	充電小屋設置・PVシステム 熱中症対策ハウス EV導入 (2台) 電動フォークリフト (1台) 代替油軽油燃料使用 可変バッテリー (5台) バッテリー式溶接機 (4台) ソーラー照明スタンド (10台)
東京エネシス	現場休憩所 (自立型) EV導入 (2台) 電動フォークリフト導入 (1台) 代替軽油燃料使用 可変型バッテリー導入 (2台) バッテリー式溶接機 (4台)

Green Projectの取り組み

【海外事業】 タイ工場稼働開始！

- 2019年10月、タイ王国の現地子会社が取得したBangpakong工場にて進めていた設備の改修・リニューアル工事が完了し稼働開始
- 今回のリニューアル工事では、レーザー加工機やプラズマ加工機等の入れ替えを行うとともに、高度な製品加工が可能となる「5面加工機」「肉盛り溶接機」を設置
- これらの加工機の導入により、以前の工場で作っていた大型発電設備に加え、お客さまからのさまざまなニーズに対応
- 当社は2018年度以降、タイ王国からの技能実習生の受入を行っており、日本で習得したプラント配管作業の技術・技能、実作業による経験を活かし、本実習生がBangpakong工場において技術・品質向上の中核となることを期待



Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd
Bangpakong工場



開所式の様子

【コロナ】 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組み

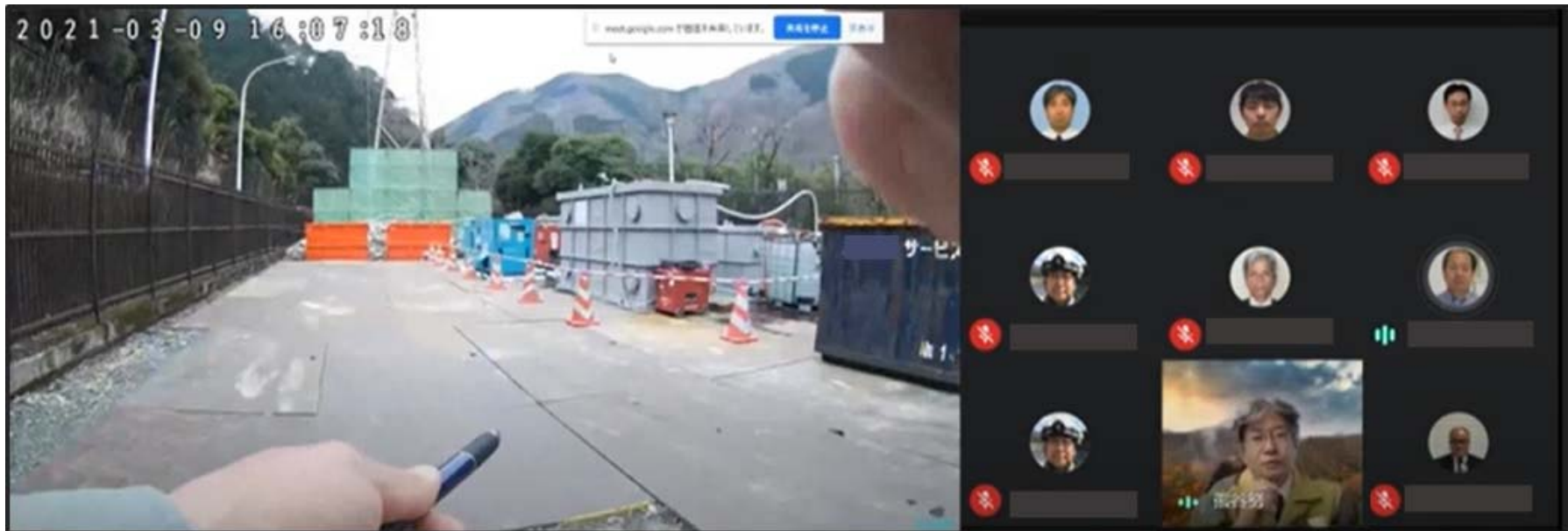
- 昨年1月に国内発生した新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、2月に社長をトップとする「**新型コロナウイルス対策会議**」を立ち上げ、感染拡大防止に向けた取り組みを開始
- 感染拡大防止対策
 - ・ 時差通勤の実施（2020年2月より）
 - ・ テレワーク（在宅勤務）の実施（2020年3月より）
 - ・ WEBによる社内会議の徹底（多数参加の場合）
 - ・ 本館休館（3回実施）
 - ・ **お客さま訪問・出張の自粛(お客さまのご意向を最大限に尊重)**などの取り組みを徹底
- テレワーク
 - ・ **本社勤務者は各部署の機能を維持することを前提に、緊急事態宣言期間中は7割強のテレワークを実施（宣言解除後は5割を目途）**
 - ・ 生産部門においても可能な限り対応
 - ・ **2018年度より、社員全員に対して社内ネットワークへ接続可能なパソコンを配備済であったため、テレワークへ円滑に移行**

※緊急事態宣言期間中テレワーク率（本社）

1回目：97% 2回目：82% 3回目：74%（2021.5.26迄集計）

【ICT】安全パトロールのリモート化

- 3月9日、水車発電機基礎撤去作業がピークを迎えている東京発電株式会社さまの水力建設現場において、リモート安全パトロールを実施
- 本社と同発電所の現場をクラウド対応ウェアラブルカメラを使用して接続し、現場の作業状況の確認、現場社員からの報告、ディスカッションを実施
- これまでスマートフォンの機能を使用することはあったが、今回、このカメラを活用したことで、現場（説明者）と本社（参加者）の一体感・臨場感あるリモート安全パトロールを実現



リモート安全パトロール

最後に

- 当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という理念のもと、今後とも再生可能エネルギーの拡大や電力設備の効率化、強靱化などへ全力で取り組み、SDG'sなどの社会的責任を果たすとともに、持続的に成長・拡大し、企業価値を高めることで、ステークホルダーの皆さまの期待にお応じてまいりたいと考えております。
- 今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

参 考

【参考】会社概要

社 名： 株式会社 東京エネシス

本社所在地： 東京都中央区日本橋茅場町 1 - 3 - 1

設 立： 1947年8月14日

代 表 者： 熊谷 努

資 本 金： 28億81百万円（2021年3月31日現在）

従業員数： 1,464名（連結）（2021年3月31日現在）

（受入出向64人含み、他社出向53人除く）

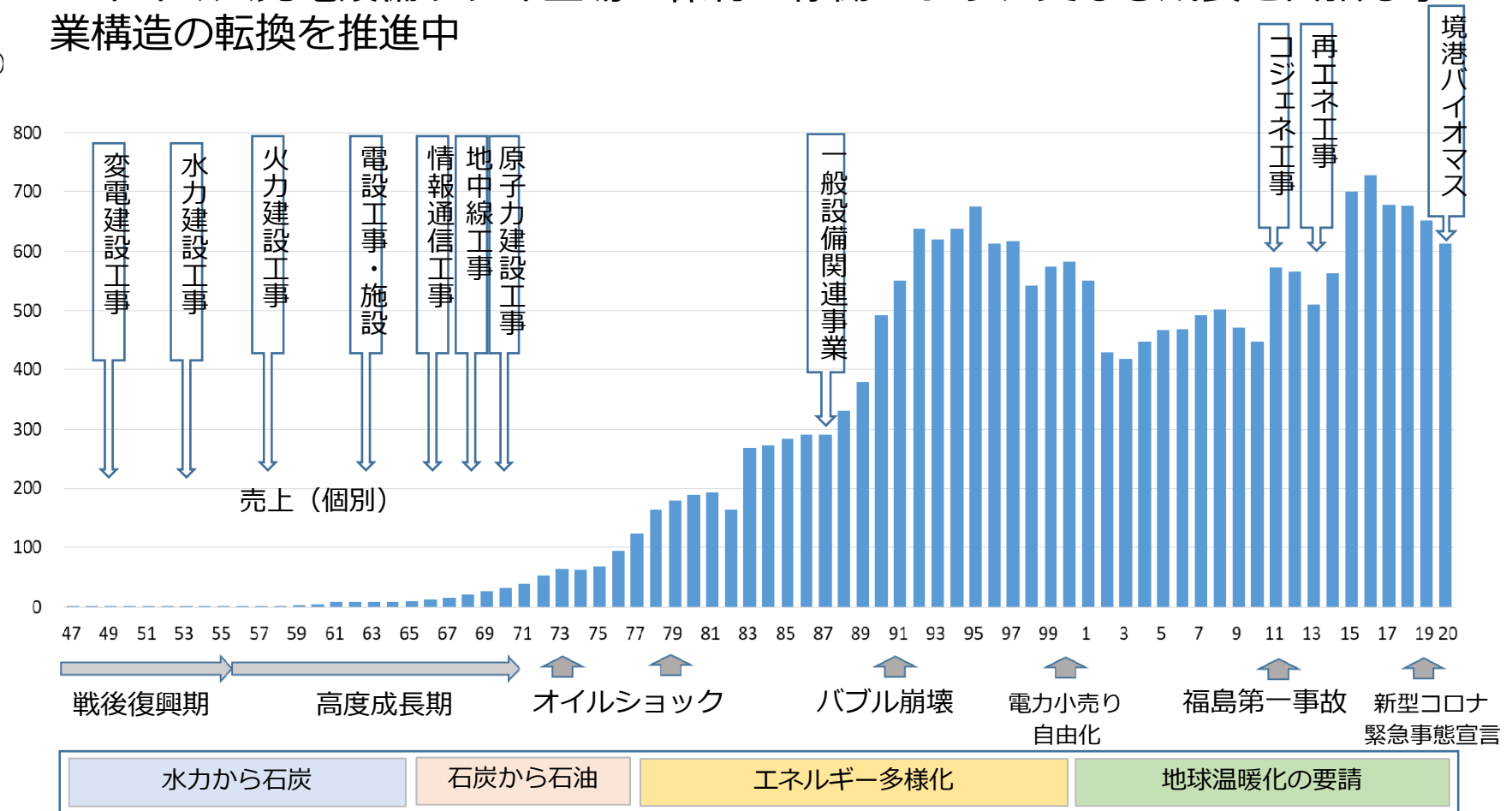
事業内容：

1. 火力・原子力・水力発電所 変電所 化学プラント 工場 ビルディング
環境関連設備 一般家屋等の機械装置および電気設備の企画 調査 設計
施工 管理ならびに関連機器の製作 販売 賃貸借 保守管理
2. 土木 管路 洞道および建築工事の設計 施工
3. 情報・通信システム エレクトロニクス設備の企画 調査 設計 施工
4. 諸設備の保守 点検 修理 改造 解体 撤去および運搬
5. 市場調査 商品の販売に関する情報の提供
6. 電気供給事業
7. 労働者派遣事業
8. 不動産の売買 賃貸借 管理

【参考】当社事業活動

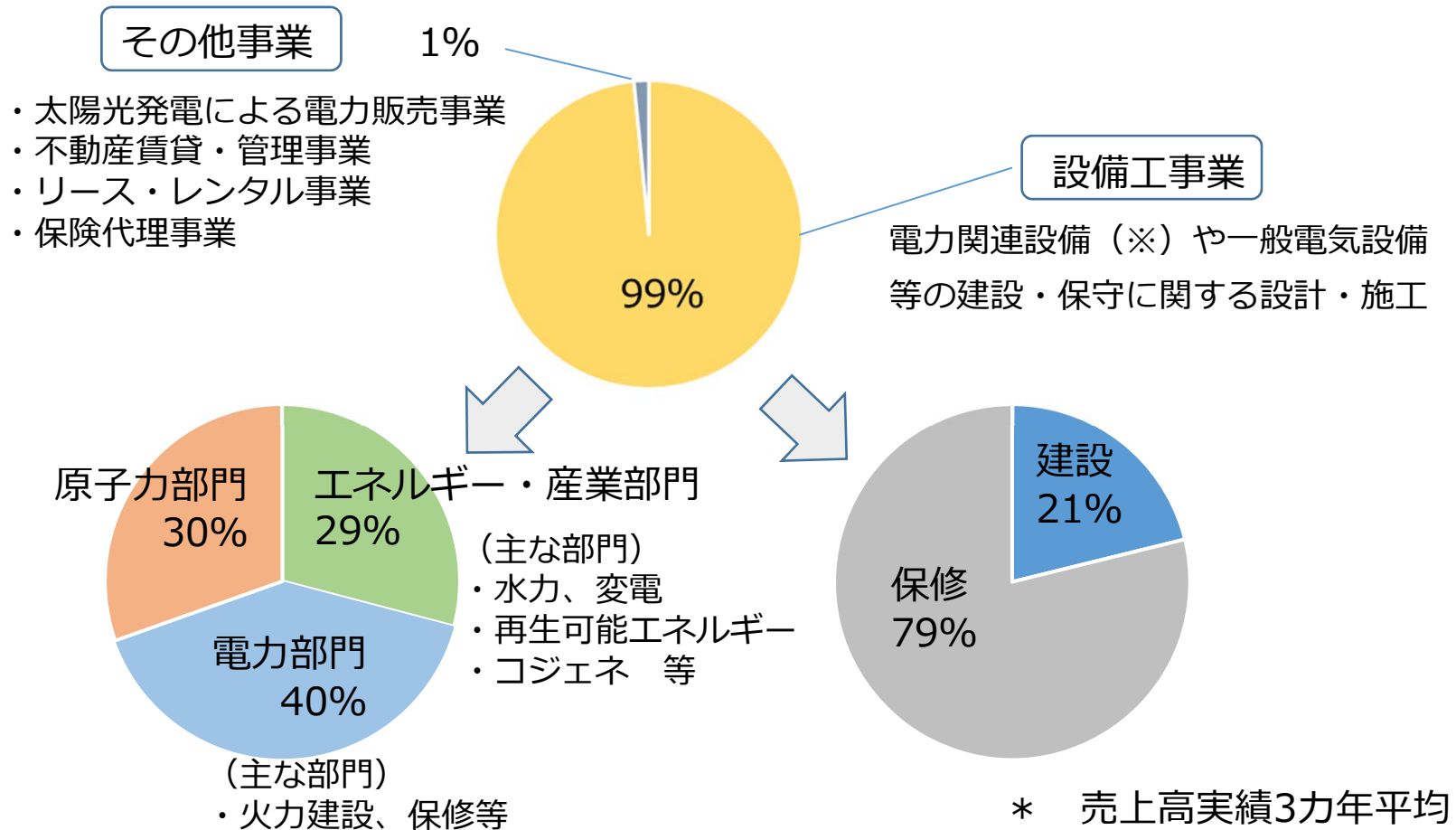
- ▶ 当社は創業以来、戦後復興期から高度成長期には変電・水力発電工事を中心に事業を営み、エネルギー構造の変化とともに火力・原子力発電工事へ展開
- ▶ 近年は、社会情勢の変化とともに、コージェネレーション設備や再生可能エネルギー設備の建設、保守工事等に事業を拡大
- ▶ バイオマス発電設備やタイ工場の保有・稼働により、更なる成長を目指し事業構造の転換を推進中

(億円)



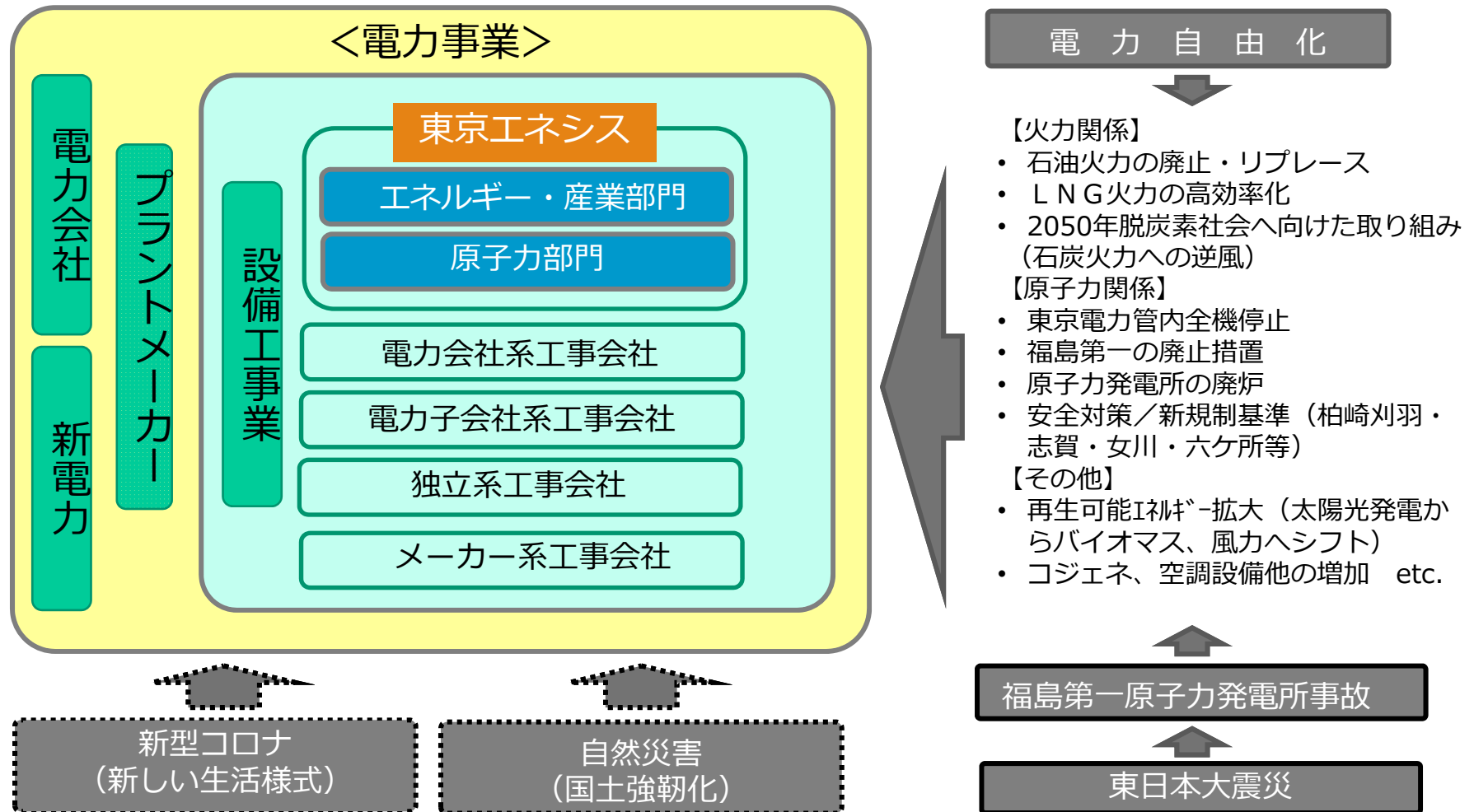
【参考】事業の特色

- 当社事業は、設備工事業が99%を占める
 - ✓ セグメント別割合・・・エネルギー・産業部門が29%、電力部門が40%、原子力部門が30%
 - ✓ 工事種別割合・・・建設が21%、保守が79%



【参考】 経営環境の変化

- ▶ 当社を取り巻く経営環境は、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故や、その後の電力システム改革に伴う小売り全面自由化により激変
- ▶ 引き続き新型コロナウイルスの感染拡大等により大きな影響が生じてくるものと想定



【参考】 主要な経営指標等の推移（連結）

連結経営指標等

決算期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
売上高 (百万円)	73,558	68,709	68,644	66,520	59,514
経常利益 (百万円)	5,954	4,356	5,031	3,899	3,920
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,058	2,904	3,508	2,376	2,747
純資産額 (百万円)	56,138	58,641	61,455	62,758	64,859
総資産額 (百万円)	78,866	83,446	85,755	85,401	89,616
1株当たり純資産額 (円)	1,666.35	1,734.86	1,812.12	1,841.82	1,897.94
1株当たり当期純利益 (円)	120.62	86.07	103.64	69.94	80.50
売上高営業利益率 (%)	7.9	6.1	7.0	5.9	6.9
自己資本比率 (%)	71.2	70.3	71.7	73.4	72.4
自己資本利益率 (%)	7.5	5.1	5.8	3.8	4.3
株価収益率 (倍)	7.9	13.9	9.5	11.8	11.4
従業員数 (人)	1,499	1,489	1,455	1,480	1,464

免責事項：

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。